



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羅 怡文
(氏名) 山崎 陽子
TEL 03-6852-8881
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,066	6.7	△1,283	—	△1,259	—	△1,718	—
22年12月期	9,431	△2.7	△243	—	△184	—	△49	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,707百万円 (—%) 22年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△4.57	—	△17.6	△10.1	△12.8
22年12月期	△0.19	—	△1.0	△2.2	△2.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,787	13,388	84.8	24.57
22年12月期	9,118	6,090	66.8	21.17

(参考) 自己資本 23年12月期 13,388百万円 22年12月期 6,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,477	△2,019	8,954	5,975
22年12月期	△1,414	△265	1,922	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	210.0	△521	—	△586	—	△586	—	—
通期	31,400	312.0	△745	—	△810	—	△810	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	548,881,033 株	22年12月期	291,738,033 株
② 期末自己株式数	23年12月期	4,067,369 株	22年12月期	4,067,259 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	375,733,435 株	22年12月期	288,598,624 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,477	1.6	△1,289	—	△1,255	—	△1,682	—
22年12月期	9,326	△2.0	△226	—	△159	—	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△4.48	—
22年12月期	△0.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	15,503	—	13,118	—	84.6	24.08		
22年12月期	8,721	—	5,785	—	66.3	20.11		

(参考) 自己資本 23年12月期 13,118百万円 22年12月期 5,785百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	—	△121	—	△121	—	—
通期	15,500	164.0	141	—	141	—	0.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故による企業活動の制約や個人消費の落ち込みにより大幅な停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての懸命の復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引され徐々にではありますが落ち着きを取戻し回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、一部欧米諸国における景気の後退や世界的株安、急激な円高の進行等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

また、当社の主力顧客である訪日外国人数も震災の影響を受けて一時大幅な減少がみられましたが、徐々に回復を見せ秋口から年末にかけては前年並みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく継続的に取り組みをいたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、2月に北海道新千歳空港国際旅客ターミナル出発コンコース内に「ラオックス新千歳空港店」、9月に池袋東武百貨店内に「ラオックス池袋東武店」、10月に長野県上田市にある当社所有物件内に「ラオックス上田店」（ドン・キホーテとの共同出店）の計3店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、中国での本格的出店を目的に平成23年8月に蘇寧電器股份有限公司のグループ企業を引受先に第三者割当増資を行い、11月に新店オープンの為の現地法人を設立し12月31日に中国南京市に中国第1号店となる「楽購仕生活広場 銀河1号店」を新規オープンいたしました。日本式の接客やサービスを徹底し、国内外の家電製品はもちろんのこと、日本のライフスタイルという側面から幅広く商品を取り揃えた店舗展開を行っております。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、中国への進出を希望される企業と蘇寧電器グループとを繋ぐゲートウェイとしての役割を果たすべく取り組みを継続しております。10月、11月には蘇寧電器グループが計画している不動産開発プロジェクトに関するセミナー「中国小売市場説明会」を開催し、多くの日本企業に参加いただきました。

また、震災の影響や中国出店事業の本格化を鑑み、平成23年6月に「中期経営計画の修正」を公表いたしておりますが、基本的には主要3事業を軸に再生を図っていく方針や方向性には変更なく、今後も中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進いたします。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イ） 物品販売事業

当事業部門におきましては、震災の影響による訪日外国人の激減や急激な円高の進行が大きく影響し主力の免税品売上が伸び悩みました。

利益に関しましても、売上の伸び悩みによる利益の縮小が、国内出店費用や海外事業の拡大に伴う先行費用を吸収できない状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は93億8百万円、営業損失は5億57百万円となりました。

（ロ） 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、一部所有物件の売却が進んだものの景気の低迷により、入居テナントとの条件交渉が進まず、売上高は7億8百万円、営業損失は53百万円となりました。

（ハ） その他の事業

当事業部門におきましては、震災の影響でゴルフ需要が一時的に落ち込み、売上高は54百万円、営業損失は1百万円となりました。

② 次期の見通し

次年度におきましても引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されますが、東日本大震災からの復興も進み、訪日観光客も徐々に回復してくるものと思われまます。また、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長は次年度も継続し、その消費購買力も依然として拡大を続けるものと思われまます。とりわけ、国内の経済成長が鈍化している中で成長国の外需を日本の内需へ取込もうとする動きが各地方単位でも活発化していることや、日本企業の海外進出が円高の影響でますます盛んになっていることから、グローバル化による経済の立て直しがさらに加速することが予想されます。

こうした中、当社におきましては、「修正した中期経営計画」の2年目を迎え、「国内店舗事業」においては免税店舗のネットワーク構築による収益基盤の強化をはかり、「中国出店事業」においては計画通りの出店を着実にを行い、「貿易仲介事業」に関してはゲートウェイとしての存在感を更に高めていくべく取り組む所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、157億87百万円(前連結会計年度末91億18百万円)となりました。

流動資産の増加は、主に、第三者割当増資により現金及び預金が64億57百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主に、中国現地法人への出資に伴い、関係会社株式が8億17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、23億99百万円(前連結会計年度末30億27百万円)となりました。

流動負債の減少は、主に、買掛金が1億47百万円減少したことに加え、未払金及び未払費用が3億62百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に、預り保証金1億46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は133億88百万円(前連結会計年度末60億90百万円)となりました。

これは主に、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金が各々45億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、69億75百万円と前期に比べ64億57百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億6百万円の減少(前連結会計年度は14億14百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前純損失16億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億19百万円の減少（前連結会計年度は2億65百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産を取得したことにより2億92百万円、関係会社株式を取得したことにより8億17百万円、敷金及び保証金の差入により1億9百万円減少したためであります。

なお、この他、固定資産を売却したことによる収入1億16百万円を回収しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、89億54百万円の増加（前連結会計年度は19億22百万円の増加）となりました。これは、株式発行により89億54百万円増加したためであります。

③ 重要事象等の対応について

当社グループは、過去において11期連続で損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「(4)事業のリスク、⑦当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象について」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	59.9	36.4	46.4	66.8	84.8
時価ベースの自己資本比率	14.1	9.1	315.9	214.5	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。また、当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、11期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発

生しており、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

① カントリーリスクについて

当社グループが行なっている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「中国出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品

に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失12億83百万円、経常損失12億59百万円、当期純損失17億18百万円を計上し、11期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内店舗事業での免税事業に関しては、免税ネットワークの構築をはかるべく、出店エリアや規模等を考慮の上、今後も積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、日本式のサービスや接客を中心に日本のライフスタイルを提案する総合家電量販店の出店を加速してまいります。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、P B商品の開発力をさらに高め、安定供給を図ってまいります。
- (ニ) 蘇寧電器股份有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携（平成21年6月25日付）を締結しており、両社との緊密な連携の下、中期経営計画を達成すべく取り組んでまいります。
- (ホ) 蘇寧電器股份有限公司との強固な資本業務提携（平成23年6月28日付）関係を背景に、中国での総合家電量販店の出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図ってまいります。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策に加えて、未だ十分な余裕がある状態には至っていないものの、平成23年8月に蘇寧電器股份有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、資本が増加したこと及び蘇寧電器股份有限公司が連結対象企業となったことによる、信用力の強化等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載はいたしていません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、連結子会社4社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、時計、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う国内向け物品販売事業と、主として海外からの旅行者に向けて各種電気製品、デジタルカメラ、時計、化粧品等を販売する免税品販売事業を主要な二本の柱とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業としてリサイクル商品販売業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

① 物品販売事業

当社のほか、(株) 榊井門エンタープライズは、当社からの仕入により物品販売をしております。

当社は中国における当社の親会社等である蘇寧電器股份有限公司（中国南京市）に向けた商品の輸出を行っております。

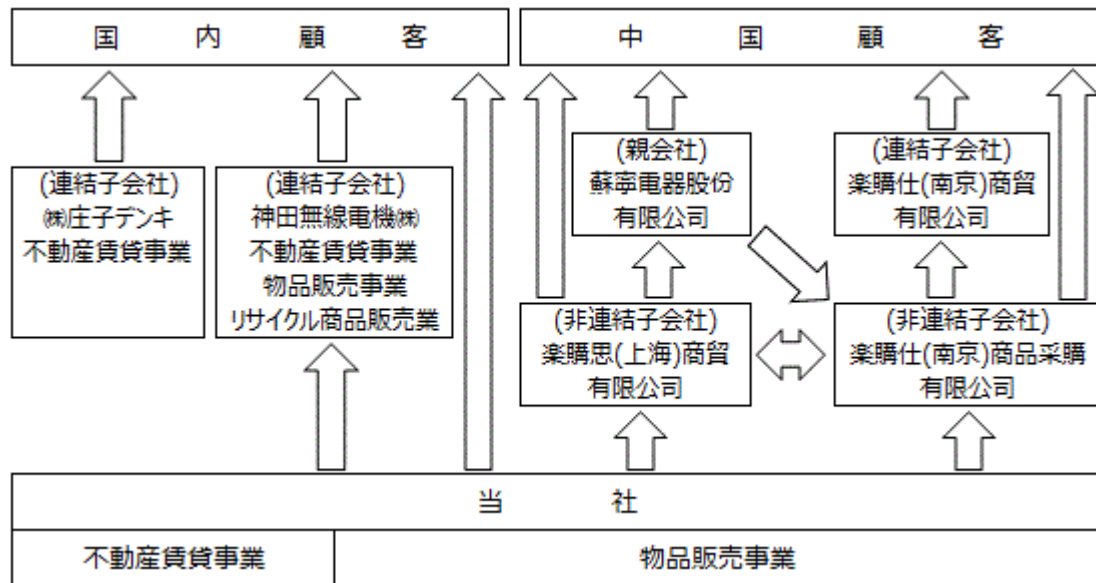
② 不動産賃貸事業

当社及び(株) 庄子デンキ並びに神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

③ その他の事業

神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業を営んでおります。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界経済は大不況の影響から脱しつつあり、また中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長が続いていることなどから、免税品事業に強みがあり、また中国蘇寧電器股分有限公司と強固な業務提携関係にあり中国関連の事業に強みを持つ当社グループにとって有利な環境が整いつつあります。しかしながら、他方では震災の影響による訪日外国人の減少や国内における消費者マインドの低迷、家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業をより詳細かつ具体的に推進するとともに、引き続いてのコスト見直し、人材の強化等により経営基盤を強化して、黒字転換を実現すべく経営を推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画遂行の指標として売上高及び営業利益率を、また安定した事業運営の指標として、売上高総利益率、売上高経費率、キャッシュ・フローを、さらに人事制度改革・顧客サービス向上の指標として労働生産性を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画達成に向け、事業推進のための戦略の骨子として「グローバル化」を標榜し、その具体的な取り組みとして「国内店舗事業」における店舗展開のグローバル化、「貿易仲介事業」における日中間ゲートウェイビジネスの強化、中国において生活スタイルという幅広い視点での総合家電量販店の展開を中心とした「中国出店事業」を万遍なく成長させていくことを重視し取り組んでおります。

「店舗展開のグローバル化」としての国内店舗展開は、海外のお客様に知名度が高く人気のあるエリアへの積極的な出店を行うことで免税ネットワークを構築し、免税事業No.1を目指します。「貿易仲介事業」においては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業のサポートや魅力的なPB商品を中国で開発し日本で安定供給することで日中間のゲートウェイとしての役割を果たしていきます。「中国出店事業」につきましては、日本の優れた経営管理手法を用い、質の高いサービスや商品を中国へ紹介し独自のポジションを確立して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとっての喫緊の課題は、震災や円高といった外部環境の影響により売上が伸び悩んだ「国内店舗事業」の立て直しをはかる事、そして取り組みが具体化して間もない「中国出店事業」、「貿易仲介事業」を軌道にのせていくことです。

「国内店舗事業」に関しては、福岡キャナルシティへの出店も決定していることから免税ネットワークの構築を急ぎ、それぞれの店舗の基盤を固め、免税事業No.1を目指します。

以上の課題解決のために、商品力の向上、コスト削減、人材の育成にも対処して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,609	6,975,650
受取手形及び売掛金	496,422	705,008
商品及び製品	2,023,648	1,718,269
原材料及び貯蔵品	6,113	4,447
繰延税金資産	57,743	—
未収入金	329,921	265,760
1年内回収予定の差入保証金	130,713	129,555
その他	369,273	562,880
貸倒引当金	△390	△5,935
流動資産合計	3,932,056	10,355,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,018	2,624,352
減価償却累計額	△2,063,660	△1,843,590
建物及び構築物(純額)	1,003,357	780,761
車両運搬具	1,437	6,492
減価償却累計額	△661	△971
車両運搬具(純額)	776	5,521
工具、器具及び備品	663,268	694,534
減価償却累計額	△513,437	△498,729
工具、器具及び備品(純額)	149,830	195,804
土地	20,943	6,443
建設仮勘定	—	4,080
有形固定資産合計	1,174,907	992,610
無形固定資産		
無形固定資産合計	68,162	66,609
投資その他の資産		
投資有価証券	86,844	909,396
長期貸付金	133,908	121,250
敷金及び保証金	3,764,559	3,597,559
その他	443,910	388,426
貸倒引当金	△496,028	△614,782
投資損失引当金	—	△73,847
投資その他の資産合計	3,933,194	4,328,002
固定資産合計	5,176,265	5,387,221
繰延資産		
株式交付費	9,916	45,036
繰延資産合計	9,916	45,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産合計	9,118,237	15,787,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,242	621,559
未払金	514,530	115,367
未払費用	33,046	72,110
未払法人税等	6,402	43,128
ポイント引当金	38,971	13,900
その他	151,657	202,933
流動負債合計	1,513,850	1,068,999
固定負債		
長期預り保証金	682,590	546,524
退職給付引当金	331,449	305,673
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	131,087	120,812
繰延税金負債	19,963	13,661
その他	28,478	23,620
固定負債合計	1,513,520	1,330,242
負債合計	3,027,371	2,399,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	7,950,002
資本剰余金	2,768,958	7,268,961
利益剰余金	303,162	△1,415,114
自己株式	△425,972	△425,975
株主資本合計	6,096,148	13,377,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,282	10,778
その他の包括利益累計額合計	△5,282	10,778
少数株主持分	—	—
純資産合計	6,090,866	13,388,652
負債純資産合計	9,118,237	15,787,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,431,863	10,066,972
売上原価	7,258,958	8,025,764
売上総利益	2,172,905	2,041,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,231	202,439
販売手数料	571,062	476,718
運搬費	48,681	83,091
減価償却費	56,385	108,083
給料及び手当	667,131	898,380
法定福利費	56,307	109,684
退職給付費用	82,467	88,330
賃借料	398,966	756,421
その他	465,197	601,897
販売費及び一般管理費合計	2,416,432	3,325,048
営業損失(△)	△243,527	△1,283,841
営業外収益		
受取利息	12,402	17,612
受取配当金	282	128
仕入割引	21,263	17,261
為替差益	22,789	—
その他	29,701	27,287
営業外収益合計	86,439	62,290
営業外費用		
支払利息	15,270	5,189
売上割引	6,079	6,796
株式交付費償却	—	9,982
為替差損	—	1,190
貸倒引当金繰入額	—	6,980
その他	5,829	7,922
営業外費用合計	27,180	38,062
経常損失(△)	△184,268	△1,259,613
特別利益		
預り保証金返還免除益	—	90,522
役員退職慰労引当金戻入額	246,178	—
ポイント引当金戻入額	86,490	14,920
その他	99,281	10,673
特別利益合計	431,950	116,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
減損損失	1,450	192,932
災害による損失	—	66,198
固定資産除却損	833	13,560
投資損失引当金繰入額	—	73,847
店舗整理損	29,640	—
貸倒引当金繰入額	33,213	137,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
その他	22,267	28,689
特別損失合計	276,336	512,800
税金等調整前当期純利益	△28,654	△1,656,298
法人税、住民税及び事業税	6,389	10,537
法人税等調整額	14,761	51,441
法人税等合計	21,151	61,978
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,718,276
少数株主損失(△)	—	—
当期純利益	△49,806	△1,718,276

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,718,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,778
その他の包括利益合計	—	10,778
包括利益	—	△1,707,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,707,498
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	3,450,000
当期変動額		
新株の発行	1,250,000	4,500,002
新株の発行（新株予約権の行使）	200,000	—
当期変動額合計	1,450,000	4,500,002
当期末残高	3,450,000	7,950,002
資本剰余金		
前期末残高	9,355,138	2,768,958
当期変動額		
新株の発行	1,250,000	4,500,002
新株の発行（新株予約権の行使）	200,000	—
欠損填補	△7,774,981	—
自己株式の消却	△261,198	—
当期変動額合計	△6,586,180	4,500,002
当期末残高	2,768,958	7,268,961
利益剰余金		
前期末残高	△7,422,011	303,162
当期変動額		
欠損填補	7,774,981	—
当期純損失（△）	△49,806	△1,718,276
当期変動額合計	7,725,174	△1,718,276
当期末残高	303,162	△1,415,114
自己株式		
前期末残高	△426,796	△425,972
当期変動額		
自己株式の取得	△261,471	△3
自己株式の処分	1,097	—
自己株式の消却	261,198	—
当期変動額合計	824	△3
当期末残高	△425,972	△425,975
株主資本合計		
前期末残高	3,506,329	6,096,148
当期変動額		
新株の発行	2,500,000	9,000,005
新株の発行（新株予約権の行使）	400,000	—
当期純損失（△）	△49,806	△1,718,276
自己株式の取得	△261,471	△3
自己株式の処分	1,097	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期変動額合計	2,589,819	7,281,724
当期末残高	6,096,148	13,377,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,478	△5,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,803	16,061
当期変動額合計	△3,803	16,061
当期末残高	△5,282	10,778
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,478	△5,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,803	16,061
当期変動額合計	△3,803	16,061
当期末残高	△5,282	10,778
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,504,851	6,090,866
当期変動額		
新株の発行	2,500,000	9,000,005
新株の発行(新株予約権の行使)	400,000	—
当期純損失(△)	△49,806	△1,718,276
自己株式の取得	△261,471	△3
自己株式の処分	1,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,803	16,061
当期変動額合計	2,586,015	7,297,785
当期末残高	6,090,866	13,388,652

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△28,654	△1,656,298
減価償却費	82,008	130,576
減損損失	1,450	192,932
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33,731	124,299
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,106	△25,776
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△239,644	—
受取利息及び受取配当金	△12,684	△17,741
支払利息	15,270	5,189
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,440	874
固定資産除却損	833	—
投資損失引当金の増減額（△は減少）	—	73,847
店舗整理損	29,640	—
退店損失引当金の増減額（△は減少）	△12,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
売上債権の増減額（△は増加）	△154,449	△208,585
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,186,509	307,045
仕入債務の増減額（△は減少）	438,249	△147,682
差入保証金の増減額（△は増加）	8,316	△21,206
未収入金の増減額（△は増加）	141,949	△18,181
長期未払金の増減額（△は減少）	△115	△231
預り保証金の増減額（△は減少）	△50,015	△168,578
その他	△611,793	△49,449
小計	△1,392,033	△1,478,968
利息及び配当金の受取額	1,586	8,417
利息の支払額	△13,386	△2,233
法人税等の支払額	△10,789	△5,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,623	△1,477,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,113	△282,964
有形固定資産の売却による収入	—	116,047
無形固定資産の取得による支出	△29,062	△9,998
投資有価証券の売却による収入	3,760	2,327
関係会社株式の取得による支出	△70,000	△817,650
長期貸付金の回収による収入	580	12,898
敷金及び保証金の差入による支出	△334,179	△109,060
敷金及び保証金の回収による収入	341,501	28,284
預り保証金の受入による収入	—	19,500
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
その他	9,732	20,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,779	△2,019,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	832,558	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,548,800	△600,000
自己株式の取得による支出	△261,575	—
株式の発行による収入	2,900,000	8,954,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,182	8,954,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,778	5,457,040
現金及び現金同等物の期首残高	276,830	518,609
現金及び現金同等物の期末残高	518,609	5,975,650

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ 青葉ライフファミリー㈱</p> <p>前連結会計年度の平成21年6月22日開催の定時株主総会において、ラオックスヒナタ㈱の解散及び清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の状況等 楽購思（上海）商貿有限公司 当連結会計年度の平成22年3月3日開催の取締役会において、中国出店事業・貿易仲介事業のため現地法人設立の決議を行い承認可決し、平成22年5月17日に中国に100%子会社を設立し、同年6月18日には、「MUSICVOX上海遠東店」をオープン致しましたが、当連結会計年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の状況等 楽購思（上海）商貿有限公司 楽購仕（南京）商貿有限公司 楽購仕（南京）商品採購有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（3社）は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（楽購思（上海）商貿有限公司）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月となっております。</p> <p>また、これに伴い全ての連結子会社も同様の決算期変更を行っております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(ニ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(ヘ)投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 当連結会計年度において、ラオックスヒナタ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、楽購思（上海）商貿有限公司を設立いたしました。当連結会計年度においては、重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の数 4社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」（会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ14,208千円増加し、税金等調整前四半期純利益が202,909千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円です。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 当連結会計年度において、楽購仕（南京）商貿有限公司、楽購仕（南京）商品採購有限公司を設立いたしました。当連結会計年度においては、重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>

会計方針の変更

該当事項はございません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前連結会計年度231,557千円)について、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減」は、それぞれ△48,991千円、4,481千円、△381,992千円、△299,892千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)									
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>142,242</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産 賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れて おります。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">289,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,742千円	土地	14,500	<u>計</u>	<u>142,242</u>	未払金	289,134千円		
建物及び構築物	127,742千円										
土地	14,500										
<u>計</u>	<u>142,242</u>										
未払金	289,134千円										
※2	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">(株式) 70,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	(株式) 70,000千円	※1	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">(株式) 887,650千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	(株式) 887,650千円				
投資有価証券	(株式) 70,000千円										
投資有価証券	(株式) 887,650千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146,677千円</p>	<p>※1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">144,038千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東北地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,932千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業店舗 (建物)</td> <td style="text-align: right;">49,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">107,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分予定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">36,253千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 1物件	営業店舗	建物	千葉地区 2物件	賃貸用資産	建物	東北地区 1物件	処分予定資産	建物	営業店舗 (建物)	49,075千円	賃貸用資産 (建物)	107,602千円	処分予定資産 (建物)	36,253千円
場所	用途	種類																	
東京地区 1物件	営業店舗	建物																	
千葉地区 2物件	賃貸用資産	建物																	
東北地区 1物件	処分予定資産	建物																	
営業店舗 (建物)	49,075千円																		
賃貸用資産 (建物)	107,602千円																		
処分予定資産 (建物)	36,253千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	245,142	46,595	—	291,738
A種優先株式(千株)	1,500	—	1,500	—
合計	246,642	46,595	1,500	291,738

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 26,595千株
 新株予約権の行使による増加 20,000千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,064	2	—	4,067
A種優先株式(千株)	300	1,200	1,500	—
合計	4,364	1,202	1,500	4,067

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 1,200千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257	—	—	257	—
	第2回新株予約権	普通株式	20,000	—	20,000	—	—
合計			20,257	—	20,000	257	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	291,738	257,143	—	548,881
合計	291,738	257,143	—	548,881
自己株式				
普通株式	4,067	0	—	4,067
合計	4,067	0	—	4,067

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加257,143千株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる 株式の種類	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	257	—	—	257	—
合計			257	—	—	257	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 518,609千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>518,609</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,975,650千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,000,000 現金及び現金同等物 <u>5,975,650</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,823	473,834	61,205	9,431,863	—	9,431,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,220	—	2,220	(2,220)	—
計	8,896,823	476,054	61,205	9,434,083	(2,220)	9,431,863
セグメント利益又は損失(△)	272,721	△79,966	1,318	194,072	(437,600)	△243,527
セグメント資産	5,769,745	2,536,373	26,432	8,332,551	785,686	9,118,237
減価償却費	39,616	5,035	983	45,636	10,749	56,385
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224,423	56,001	—	280,425	13,150	293,575

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	物品販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,308,507	704,357	54,107	10,066,972	—	10,066,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,441	—	4,441	(4,441)	—
計	9,308,507	708,798	54,107	10,071,413	(4,441)	10,066,972
セグメント利益又は損失(△)	△557,140	△53,083	△1,482	△611,706	(672,134)	△1,283,841
セグメント資産	5,175,574	1,822,650	20,981	7,019,204	8,768,690	15,787,894
減価償却費	63,094	21,795	—	84,889	16,952	101,841
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	168,199	20,693	—	188,892	44,070	232,963

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の調整額4,441千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,768,690千円、減価償却費の調整額16,952千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,070千円は全て、全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

	物品販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	49,075	134,622	—	183,698	9,233	192,932

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	21円17銭	1株当たり純資産額	24円 57銭
1株当たり当期純損失	19銭	1株当たり当期純損失	4円 57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載して
おりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失	49,806千円	1,718,276千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	49,806千円	1,718,276千円
普通株式の期中平均株式数	268,220千株	375,733千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年12月31日	当連結会計年度末 平成23年12月31日
純資産の部の合計額	6,090,866千円	13,388,652千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
(A種優先株式)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	6,090,866千円	13,388,652千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数	287,670千株	544,813千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,579	6,890,503
売掛金	495,625	477,958
商品及び製品	2,008,837	1,677,482
原材料及び貯蔵品	6,113	4,447
前払費用	135,763	140,354
未収入金	317,110	227,105
前渡金	90,577	105,665
1年内回収予定の差入保証金	129,555	—
預け金	106,810	127,231
その他	83,231	432,725
貸倒引当金	△410	△8,582
流動資産合計	3,826,793	10,074,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,503,943	2,351,087
減価償却累計額	△1,654,699	△1,595,382
建物（純額）	849,243	755,705
構築物	145,465	150,219
減価償却累計額	△140,476	△140,622
構築物（純額）	4,988	9,596
車両運搬具	1,437	6,492
減価償却累計額	△661	△971
車両運搬具（純額）	776	5,521
工具、器具及び備品	659,314	690,815
減価償却累計額	△512,092	△497,384
工具、器具及び備品（純額）	147,221	193,430
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	—	4,080
有形固定資産合計	1,008,674	974,776
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	3,214	8,473
ソフトウェア	64,046	55,666
無形固定資産合計	67,669	64,548
投資その他の資産		
投資有価証券	14,405	21,746
関係会社株式	70,000	887,650
出資金	432	422

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期貸付金	133,808	121,250
従業員に対する長期貸付金	100	—
関係会社長期貸付金	3,509,200	3,505,764
長期前払費用	6,249	4,849
敷金及び保証金	3,645,595	3,600,651
長期未収入金	344,278	260,642
その他	48,160	34,263
投資損失引当金	—	△73,847
貸倒引当金	△3,963,350	△4,019,199
投資その他の資産合計	3,808,881	4,344,193
固定資産合計	4,885,224	5,383,519
繰延資産		
繰延資産合計	9,916	45,036
資産合計	8,721,933	15,503,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	767,702	615,078
一年内返済予定の長期借入金	73,000	73,000
未払金	509,027	100,117
未払費用	32,503	76,681
未払法人税等	4,212	41,067
前受金	90,843	80,658
ポイント引当金	38,971	13,900
預り金	16,953	15,758
その他	439	65,875
流動負債合計	1,533,653	1,082,137
固定負債		
繰延税金負債	16,995	13,437
退職給付引当金	331,449	305,673
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
長期預り敷金保証金	594,289	524,438
資産除去債務	110,886	113,279
その他	29,438	26,105
固定負債合計	1,403,009	1,302,884
負債合計	2,936,663	2,385,021

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	1,450,000	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	2,768,958	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,327	△1,685,511
利益剰余金合計	△3,327	△1,685,511
自己株式	△425,801	△425,804
株主資本合計	5,789,829	13,107,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,558	10,778
評価・換算差額等合計	△4,558	10,778
純資産合計	5,785,270	13,118,426
負債純資産合計	8,721,933	15,503,448

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高		
商品売上高	8,896,293	8,899,805
不動産賃貸収入	429,761	577,397
売上高合計	9,326,055	9,477,203
売上原価		
商品期首たな卸高	820,052	2,008,837
当期商品仕入高	7,963,366	6,815,017
合計	8,783,419	8,823,854
他勘定振替高	17,182	89,563
商品期末たな卸高	2,008,837	1,677,482
商品売上原価	6,757,398	7,056,809
不動産賃貸原価	423,090	553,231
売上原価合計	7,180,489	7,610,040
売上総利益	2,145,566	1,867,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,417	168,993
販売手数料	569,028	471,821
運搬費	48,275	57,726
貸倒引当金繰入額	—	7,524
給料及び手当	650,998	855,476
退職給付費用	82,467	88,330
法定福利費	54,672	101,852
減価償却費	55,402	103,452
賃借料	398,392	752,289
支払手数料	91,582	49,749
その他	352,587	499,707
販売費及び一般管理費合計	2,371,823	3,156,925
営業損失（△）	△226,256	△1,289,762
営業外収益		
受取利息	12,452	17,559
受取配当金	215	69
仕入割引	21,263	17,261
為替差益	22,789	—
その他	37,362	32,255
営業外収益合計	94,084	67,145

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,270	5,122
売上割引	6,079	6,796
株式交付費	—	9,982
為替差損	—	1,190
貸倒引当金繰入額	—	6,980
その他	5,793	3,045
営業外費用合計	27,144	33,118
経常損失(△)	△159,317	△1,255,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,143	—
役員退職慰労引当金戻入額	239,644	—
投資損失引当金戻入額	2,241,425	—
ポイント引当金戻入額	86,490	14,920
その他	42,905	855
特別利益合計	2,615,609	15,775
特別損失		
減損損失	—	156,678
災害による損失	—	66,198
固定資産除却損	—	10,359
投資損失引当金繰入額	—	73,847
関係会社株式評価損	2,242,875	—
店舗整理損	26,444	—
貸倒引当金繰入額	—	49,516
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170,266	—
その他	4,300	22,703
特別損失合計	2,443,887	379,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,404	△1,619,265
法人税、住民税及び事業税	3,933	8,725
法人税等調整額	11,799	54,192
法人税等合計	15,732	62,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,327	△1,682,183

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	3,450,000
当期変動額		
新株の発行	1,250,000	4,500,002
新株の発行（新株予約権の行使）	200,000	—
当期変動額合計	1,450,000	4,500,002
当期末残高	3,450,000	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	1,450,000
当期変動額		
新株の発行	1,250,000	4,500,002
新株の発行（新株予約権の行使）	200,000	—
当期変動額合計	1,450,000	4,500,002
当期末残高	1,450,000	5,950,002
その他資本剰余金		
前期末残高	9,355,138	1,318,958
当期変動額		
欠損填補	△7,774,981	—
自己株式の消却	△261,198	—
当期変動額合計	△8,036,179	—
当期末残高	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計		
前期末残高	9,355,138	2,768,958
当期変動額		
新株の発行	1,250,000	4,500,002
新株の発行（新株予約権の行使）	200,000	—
欠損填補	△7,774,981	—
自己株式の消却	△261,198	—
当期変動額合計	△6,586,179	4,500,002
当期末残高	2,768,958	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,774,981	△3,327
当期変動額		
欠損填補	7,774,981	—
当期純損失（△）	△3,327	△1,682,183
当期変動額合計	7,771,653	△1,682,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	△3,327	△1,685,511
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,774,981	△3,327
当期変動額		
欠損填補	7,774,981	—
当期純損失(△)	△3,327	△1,682,183
当期変動額合計	7,771,653	△1,682,183
当期末残高	△3,327	△1,685,511
自己株式		
前期末残高	△425,528	△425,801
当期変動額		
自己株式の取得	△261,471	△3
自己株式の消却	261,198	—
当期変動額合計	△272	△3
当期末残高	△425,801	△425,804
株主資本合計		
前期末残高	3,154,628	5,789,829
当期変動額		
新株の発行	2,500,000	9,000,005
新株の発行(新株予約権の行使)	400,000	—
当期純損失(△)	△3,327	△1,682,183
自己株式の取得	△261,471	△3
当期変動額合計	2,635,200	7,317,818
当期末残高	5,789,829	13,107,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△929	△4,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,628	15,337
当期変動額合計	△3,628	15,337
当期末残高	△4,558	10,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△929	△4,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,628	15,337
当期変動額合計	△3,628	15,337
当期末残高	△4,558	10,778

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,153,698	5,785,270
当期変動額		
新株の発行	2,500,000	9,000,005
新株の発行(新株予約権の行使)	400,000	—
当期純損失(△)	△3,327	△1,682,183
自己株式の取得	△261,471	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,628	15,337
当期変動額合計	2,631,571	7,333,155
当期末残高	5,785,270	13,118,426

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。